

令和元年度 指定 10 区域の評価について

令和 2 年 6 月 10 日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
北 村 誠 吾

I. 趣旨

- ◇ 国家戦略特別区域法第 12 条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、指定 10 区域で認定を受けた事業の令和元年度末までの進捗状況について、区域会議が評価。
- ◇ 基本方針で定めている「特定事業の進捗状況」や「経済的社会的効果」等の 7 項目を踏まえ、主に、①個別認定事業の進捗状況、②規制改革事項の活用及び見込状況、③追加規制改革事項の提案状況について、評価を実施。

II. 各区域の評価結果

※ 実績の数値に特に記載のない場合は、今年度の単年度実績

1. 東京圏 (36 事項 123 事業)

【評価すべき点】

(東京都)

- 国家戦略都市計画建築物等整備事業、国家戦略民間都市再生事業、国家戦略住宅整備事業
平成 30 年度までに認定済の都市再生プロジェクト 27 件に加え、新たに 3 件のプロジェクトを追加。経済波及効果が 11 兆円と経済的効果が大きい。
- 国家戦略特別区域道路占用事業
イベント回数 61 回(昨年度比+13 回)、来場者数 230.76 万人(昨年比+38.11 万人)と実績が高く、昨年度に比べ増加している。また、今年度の経済波及効果も 171 億円と経済的効果も大きい。
- 都市公園占用保育所等施設設置事業
保育所等施設の定員を 1,200 人以上と多数確保しており、女性等が活躍できる社会の構築に貢献し社会的効果が大きい。
- 国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業
家事支援サービスの利用世帯 37,000 世帯(昨年度比+21,000 世帯)、利用回数 120,000 回(昨年度比+65,000 回)と昨年度に比べ実績が大きく増加。
- 雇用労働相談センターの設置
相談件数 2,244 件と多く、うちベンチャー企業 888 件、グローバル企業 206 件と多数あり、グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に貢献。

(神奈川県)

- 国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業
利用世帯数 665 世帯(昨年度比+185 世帯)、利用回数 15,692 回(昨年度比+5,207 回)と昨年度に比べ増加し、利用が進んでいる。(※新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言のため定期報告を求めなかった月があるため、令和2年1月末までの実績値)
- 国家戦略特別区域限定保育士事業、国家戦略特別区域限定保育士事業(実施主体)
合格者数 668 人(昨年度比+389)と昨年度に比べ大幅に増加しており、多数の保育士候補を掘り起し、保育士不足の解消に貢献。

(千葉市)

- 近未来実証実験ワンストップセンターの設置
相談件数 54 件、利用団体数 40 団体、実証実験実施数9件と着実な利用実績があり、実証実験の迅速かつ円滑な実施に貢献。

(成田市)

- 医師の養成に係る大学設置事業
医学部教員数 314 人(昨年度比+16 人)と増員し、令和2年3月に附属病院を開設。また、カリキュラムの充実等により国際的な医療人材の育成が進んでいる。

【課題】

(東京都)

- 保険外併用療養に関する特例関連事業
7事業のうち3事業で実施が遅れており、保険外併用療養提供に至っていない。

(神奈川県)

- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業
平成 31 年2月に開始したが、相談対応件数が延べ 14 件と少なく、創業活動確認証明書交付人数は1人である。

(千葉市)

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業
今年度新たな申請がなく、事業開始からの延べ認定件数も1件に留まっている。

(成田市)

- 累計認定事業数が3事業と少なく、その他の規制改革事項が充分活用されていない。

【その他】

- 東京都において、全国初の活用となる高度人材外国人受入促進事業及び障害者雇用創出事業を開始。
- 東京圏としては、計 15 件と新規活用事業数が多数あり評価できる。

- 千葉市が提案した、処方箋薬剤遠隔指導事業を都市部でも可能とする要件緩和の提案が令和元年9月に実現され、同年12月に千葉市が全国初の活用。

2. 関西圏（23事項46事業）

【評価すべき点】

（大阪府）

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業
認定居室数 4,735 室と高い水準の滞在施設を提供しており、滞在施設不足の解消に貢献。
- 国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業
利用世帯数 2,358 世帯（昨年度比+1,036 世帯）、利用回数 5,638 回（昨年度比+2,880 回）と大きく昨年度より増加し、利用が進んでいる。（新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言のため定期報告を求めなかった月があるため、令和2年2月末までの実績値）

（京都府）

- 特定実験試験局制度に関する特例事業
電動車両向け無線送電システムの実証実験が終了し、成果に対する社会の関心も高い。5月に開発技術を利用する大学発ベンチャー企業が設立され実用化に近づいている。
- 国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業
特定臨床研究として承認され、装置の設置を完了し臨床撮像を開始した。10月の撮像開始以降、延べ 19 件の臨床撮像を実施し事業が順調に進み、高度医療を提供している。

（兵庫県）

- 国家戦略特別区域高度医療提供事業
本措置で増床された病床は、iPS 細胞を用いた臨床研究である網膜再生治療などの最先端の医療に利用されており、病床利用率 74.9%と高い水準。
- 地域農畜産物利用促進事業
開業した農家レストランの利用客数 66,609 人、売上 6,050 万円と順調に進捗し、15 人の新規の雇用も生んでおり、農業の6次産業化と雇用創出に貢献。

【課題】

（大阪府）

- 国家戦略特別区域道路占用事業
イベント回数 1 件と活用実績が少ない。

（京都府）

- 特区医療機器薬事戦略相談
想定案件が相談で医療機器単独で承認を目指す方針に変更したが、医薬品製造企業の協力が困難となったため相談は終了。次の活用案件探索が望まれる。

(兵庫県)

- 国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業
研修の受入について装置購入を検討中の台湾の2大学と調整中、当初計画から4年近く実施が遅れている。

【その他】

- 大阪府において、全国初の活用となる帯水層蓄熱型冷暖房事業を開始。
- 関西圏としては、計5件と新規活用事業数が多数あり評価できる。

3. 新潟市（12 事項 23 事業）

【評価すべき点】

- 農業法人経営多角化等促進事業
9つと多くの事業が実施され、特徴的な取組も進められている。法人による農業及び関連事業の展開により、農業の6次産業化のさらなる促進も見込まれる。
- 地域農畜産物利用促進事業
レストランは開業5年目となり、利用客数 97,426 人、売上 1億 4,482 万円、雇用 24 人を創出し、順調に進捗しており、農業の6次産業化や雇用創出に貢献。
- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業
申請人数(昨年度比+3 件)、創業活動開始人数(昨年度比+3 件)と昨年度に比べ増加しており、外国人起業家等の受入れを促進。

【課題】

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業
令和元年度以降の申請件数が0件と低調であり、今後の活用が望まれる。

【その他】

- 新規活用事業数は近未来技術実証ワンストップセンターの設置の1件。

4. 養父市（10 事項、25 事業）

【評価すべき点】

- 農地等効率的利用促進事業
事務処理期間が 18.3 日から 6.6 日となり、大幅な短縮が達成されている。処理件数 51 件と高い水準を維持し、事業開始以降全農地に対して約 2.6%に活用され、農地流動化に貢献。
- 農業法人経営多角化等促進事業
雇用者 78 人と雇用を創出し、ドローンの活用や無線遠隔草刈機の使用などスマート農業が推進され、企業の資本力・技術力を活用した農業のさらなる展開が期待できる。

- 法人農地取得事業
6件と多くの事業が実施され、様々な農業経営のモデルの確立が進められ、農業の6次産業化の促進や耕作放棄地の活用、地域経済の活性化に貢献。

【課題】

- 国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業
観光客の利用は年間で延べ18件(昨年度比▲20件)と低い水準であり、昨年度に比べ減少しており、観光客の利用の拡大に向けた取組が必要。

【その他】

- 新規活用事業数は法人農地取得事業の1件。
- 養父市が提案した、処方箋薬剤遠隔指導事業において、患者がオンライン服薬指導を職場でも受けられるようにすべきとの提案について、令和元年11月に自宅に限らず職場等でもオンライン服薬指導を受けられることが明確化された。

5. 福岡市・北九州市（23事項、60事業）

【評価すべき点】

(福岡市)

- 国家戦略特別区域道路占用事業
すべてのイベント合計で来訪者数約 33.2万人と多く、地域の賑わいを創出しており、イベントも恒例化し、観光の集客の目玉となるなど地域経済を活性化。
- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業
相談対応 732件を行い 16名が創業活動を開始し、うち 11人が創業に至っており、順調に事業が進捗し、外国人起業家等の受入れを促進。

(北九州市)

- ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業
平成28年度から延べ5施設 計11回の実証の結果、介護の質の向上、職員の負担軽減を同時に実現しつつ、人員配置の割合(入居者:介護・看護職員)を、現状の2.0:1から2.87:1へと、夜勤職員1名分の業務量減少に相当する生産性向上を示すことができた。
- 近未来技術実証ワンストップセンターの設置
相談件数 198件、利用団体数 37団体、実証実験実施数 77回と多くの利用実績があり、実証実験の迅速かつ円滑な実施に貢献。

【課題】

(福岡市)

- 特区医療機器薬事戦略相談
事業開始以降活用実績がなく、本措置を活用することが望まれる。

- 革新的な医薬品の開発迅速化
拠点担当コーディネーターとの面談の実績がなく、今後本措置の活用が望まれる。

(北九州市)

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業
今年度の申請、認定がなく、事業開始以降延べ申請2件、認定居室数2室と実績が少ない。

【その他】

- 北九州市において、全国初の活用となる海外大学卒業留学生の就職活動支援事業を開始。
なお、本事業は北九州市が提案し、令和2年2月に特例が創設。
- 福岡市・北九州市としては、ほか開業ワンストップセンターの設置(福岡市、北九州市)、国家戦略道路占用事業(福岡市)の計4件と新規活用事業数が多数あり評価できる。
- 北九州市が提案した、海外大学卒業留学生の日本語学校卒業・就職決定後の入社待ちに伴う在留期間延長に関する規制緩和の提案について、取り扱いの明確化によって全国措置として実現。
- 福岡市が提案した、「学生起業スタートアップビザ」の提案が令和2年3月に外国人創業活動促進事業の制度拡充として実現。

6. 沖縄県 (6事項、8事業)

【評価すべき点】

- 国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業
単年度の外国人受入数が延べ 104人、派遣先農業経営体数が 38経営体と事業が順調に進捗し、農業支援外国人材の受入れを促進。

【課題】

- 地域農畜産物利用促進事業
仮店舗をオープンしたが、ヤギの生産体制が追いつかず閉店。生産体制強化が必要で令和元年度から2年度は生産体制を強化し、令和4年3月の開業を目指す予定である。

【その他】

- 新規活用事業数は地域農畜産物利用促進事業、近未来技術実証ワンストップセンターの設置の2件。
- 沖縄県が提案した、調理師等国家資格取得外国人の在留資格の緩和が令和元年11月に「外国人ダイビングインストラクターの活躍促進」に向けた申請プロセスの明確化の提案が令和元年12月に、それぞれ全国措置として実現。

7. 仙北市 (7事項 8事業)

【評価すべき点】

- 地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和
兼任旅行業務取扱管理者による旅行商品の取扱額 1,456万円、観光入込客数 1,968人と地域観光を振興。

【課題】

- 国有林野活用促進事業
平成 28 年に開始する予定が、適した放牧地の選定に時間を要しており、大幅な遅れ。

【その他】

- 新規活用事業数が0件と低調。

8. 仙台市（15 事項 17 事業）

【評価すべき点】

- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業
市独自のイベント開催による周知活動等により、申請人数3名（昨年度比+3名）、創業活動開始人数2名（昨年度比+2名）と昨年度に比べ増加しており、外国人起業家等の受入れを促進。
- 一般社団法人等への信用保証制度の適用
融資実績件数 13 件（昨年度比+7件）、融資額 3.34 億円（昨年度比+1.16 億円）と昨年度に比べ増加し、社会課題を解決する法人を、融資を通じて支援。社会起業家の支援に向け、さらなる展開が期待できる。
- 国家戦略特別区域道路占用事業
イベントが 95 回と多く開催され、来訪者数も約 20.4 万人と多く、地域の賑わいを創出。

【課題】

- 保険外併用療養に関する特例関連事業
適用を検討してきたテーマが、研究体制及び費用が整わないため研究終了予定。今後新たなテーマで積極的な活用努力が望まれる。
- 特区医療機器薬事戦略相談の実施
昨年度、今年度ともに事前相談の実績がなく、今後の活用が望まれる。

【その他】

- 近未来技術実証ワンストップセンターの設置のほか新規活用事業数が計5件と多数あり評価できる。
- 仙台市が提案した、外国人創業活動促進事業の事業所要件緩和の提案が令和2年3月に制度拡充として実現。

9. 愛知県（20 事項 28 事業）

【評価すべき点】

- 農地等効率的利用促進事業
申請から許可までの事務処理期間が5日短縮されており、事業開始以降の全農地に占める

活用された農地面積の割合は 2.0%となり農地流動化に貢献。

- 地域農畜産物利用促進事業
3つの農家レストランで利用者 90,540人、売上 1.7億円、雇用者数 33人、関連施設との相乗効果を生かす工夫もなされており、事業が軌道に乗り、農業の6次産業化や雇用創出に貢献。
- 国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業
今年度より事業を開始し、夏季のみの事業実施であるが 11,885件の利用があり、公共交通機関がない日間賀島において観光旅客等に島内移動手段を提供。

【課題】

- 保険外併用療養に関する特例関連事業
3事業のうち2事業において、当初予定していた案件が治験で対応することとなったため、実施に至っていない。今後新たなテーマで、本措置の活用が望まれる。

【その他】

- 全国初の活用となる保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業2件を開始。
- ほかに計 4件と新規活用事業数が多数あり評価できる。

10. 広島県・今治市（9事項 16事業）

【評価すべき点】

（広島県）

- 特定非営利活動法人設立促進事業
申請件数 20件、設立件数 21件と昨年度と同水準を維持しており一定の効果があった。

（今治市）

- 道の駅設置者民間拡大事業
道の駅の利用者数 124.7万人、売上高約 8.4億円と昨年度を上回る実績・成果をあげており、大手旅行サイトの賞を受賞するなど外部評価も高い。

【課題】

（広島県）

- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業
平成 28 年度の事業開始から創業者は0人であり、活用が低調。
- 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業
区域内に位置する国の機関への働きかけ、関連拠点との情報共有を強化しているが、採用に至らず、活用は低調。

(今治市)

- 特定非営利活動法人設立促進事業
本特例措置を活用した設立の申請件数が0件であり、PR 活動を行うなど、取組強化が必要。
- 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業
相談、採用ともに0件であり、活用は低調。

【その他】

- 広島県・今治市としては、創業者人材確保支援事業(今治市)、高度人材外国人受入促進事業(広島県)の新規活用事業数は計2件。